平成 29 年度 事業報告及び決算報告書等

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

目 次

事業報告及び同附属明細書	1頁
貸借対照表、正味財産増減計算書及び同附属明細書	22頁
公益目的支出計画実施報告書(概要)	31 頁
監査報告書	32頁

平成 29 年度事業報告

(平成 29年 4月1日~平成 30年 3月31日)

第1. 医療経済に関する調査研究事業

	研究分野	研 究 内 容
1	医療費・介護費・ 保健活動費に関 する研究	 エビデンスの飛躍的創出を可能とする超高速・超学際次世代 NDB データ研究基盤構築に関する研究 GIS を用いた医療・介護サービスの需要と供給の将来推計 OECD の SHA2011 に準拠した国民保健計算(NHA)の推計等
2	診療報酬・介護報 酬に関する研究	・ 過量服薬の再発予防に向けた大規模レセプト情報を活用 した臨床疫学研究・ 薬剤使用状況等に関する調査研究 等
3	ヘルスケア提供 体制に関する研究	・ 救急搬送人員データを用いた救急搬送者の将来推計・ 社会参加の促進による介護予防事業のための研究・ 健康医療情報を活用した疾病に対する受療行動とプレゼンティーズムに関する研究
4	医療・介護施設に 関する研究	・ 介護老人保健施設入所者における薬物療法の臨床的及び 経済的評価・ 複数の厚生労働統計をリンケージした大規模データによ る医師の就業行動の解析
5	ヘルスケア産業 に関する研究	・臨床研究の研究報告の質向上に関する研究
6	諸外国のヘルス ケアに関する研究	・ イギリス医療保障制度に関する調査研究・ アメリカ医療保障制度に関する調査研究・ 新経済成長大国の医療保障制度に関する調査研究 (ASEAN)
7	その他	・ 仮説検証型オーラル・ヒストリー・インタビューによる医療政策史と政治資金分析 等

第2. 医療経済に関する普及啓発及び基盤整備事業

1. 研究会等の開催

医療経済、医療介護政策に関する幅広い議論を促すため、医療経済研究会等を次のとおり開催した。

	開催名	開催数	備考
1	医療経済研究会	14 回	行政関係者、研究者、医療関係者等を講師に、 月 1~2 回のペースで開催。
2	特別セミナー (地域包括ケアシステム)	1 回	7月に第3回地域包括ケアシステム特別オー プンセミナー「地域包括ケアシステムの深化 〜戦略的な地域マネジメントとは〜」を開催。
3	特別セミナー (医療介護政策・医療経済基礎講座)	5 回	今期よりスタートした新サービス。関係省庁の課長クラスを講師とし、医療介護政策・医療経済に関するディスカッション重視の講座を開催。(8月末~9月上旬に実施。)
4	特別セミナー (医療介護連携特別セミナー)	2 回	「医療と介護の連携」の実情を紐解き、それ らに関連する医療介護報酬制度を交え、今後 の地域包括ケアの在り方等について開催。
5	特別セミナー (DPC活用術ワークショップ)	1回	1月に第4回「DPC 活用術」ワークショップ を開催。
6	特別セミナー (診療・介護報酬改定セミナー)	2 回	3月に診療・介護報酬改定セミナーを東京、大阪にて開催
7	シンポジウム	1 回	9月に第23回医療経済研究機構シンポジウム 「医療分野におけるイノベーションの創出~ 業種連携による今後の展望~」を開催。
8	調査研究報告会	1回	4月に当機構研究部の調査研究成果を賛助会 員及び一般の方へ報告。

2. 医療経済に関する出版物の発行

医療・介護政策等に関する幅広い情報提供を行うため、「Monthly IHEP」と「医療経済研究」を発行。

誌名	NO	発行月	備考
Monthly IHEP	No.262~272	月刊	配布部数:各490部
Wionthly 11121	110.202 272)1 13	配 布 先:会員等
			配布部数 1,100 部
	Vol.29No.1	平成 29 年 10 月	医療経済研究、医療政策研
医療経済研究	V01.231\0.1		究等をテーマとした学術論
			文集。
	WISON	亚代 20 左 2 日	配布部数 1,100 部
	Vol.29No.2	平成 30 年 3 月	同上。

3. ホームページ等による賛助会員への情報提供

ホームページの賛助会員専用ページにて、「法人会員用行政資料」(法人賛助会員限定)、「医療経済研究会資料」、「調査研究報告書」、「Monthly IHEP」等の閲覧やダウンロードができるようにしている。また、法人賛助会員には、毎週2回(火曜、金曜)、ホームページの更新内容等をメールで配信している。

4. 医療経済関係情報の収集・集積

医療経済に関するデータの蓄積を目的として、①医療経済関連統計の収集・整理、 ②医療経済関係図書、出版物の収集・整理、③主要諸外国医療関連データ集の改 訂を実施した。

5. 医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大

「医療経済学会」の事務局として、国内及び海外の医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大を図っている。平成 29 年度は、第 12 回研究大会(会場:慶應義塾大学日吉キャンパス/シンポジウム、一般演題 27 演題の報告・討論)・日韓台国際合同会議が行われた。

第3. 医療経済に関する研究助成事業

研究助成事業は、医療経済・医療介護政策分野において医療経済研究の発展を目指すとともに、若手研究者を中心に研究者層の裾野を広げ、我が国における医療介護政策の発展に寄与することを目的としている。

平成 29 年度は (A) 指定課題研究助成 30 件、(B) 若手研究者育成研究助成 31 件、合計 61 件の応募があり、うち (A) 1 件、(B) 6 件、合計 7 件 (研究助成総額:7.500 千円)の研究を採択した。

平成 28 年度助成採択者 6 名に対しては、医療経済学会からの提案を踏まえ、研究のブラッシュアップを目的として、第 12 回研究大会において、研究成果発表(途中経過段階)の機会(任意)を設け、1 名が発表を行った。

また、平成 28 年度助成採択者 5 名の成果発表会を 11 月 27 日に開催し、座長を田中滋選定委員長が務め、選定委員がコメンテーターとなって討論を行った。今回は、国立社会保障・人口問題研究所に参加をいただき、26 名が聴講した。

なお、平成 28 年度助成採択者の各研究の要旨をホームページに掲載するとともに、 賛助会員に対して Monthly IHEP で広報を行った。

第4. 健康食品研究啓発事業

1. 健康食品フォーラム等の開催

(1) 健康食品フォーラム

健康食品フォーラムは、健康食品研究啓発事業会員を対象に、同食品の適正な普及・啓発を目的に3回(7月11日、11月1日、2月7日)開催し、企業・団体関係者・研究者等から合計448名の参加を得た。

(2) 他法人との共催セミナー

保健機能食品等に係るアドバイザリースタッフ資格者への情報提供を目的 に、9月24日にアドバイザリースタッフ研究会と共同でセミナーを開催し、 133名の参加を得た。

2. 調査研究事業

(1) 健康食品の海外各国の制度に関する調査研究

各国の機能性表示、安全性確保及び消費者保護に関する制度を中心に、法 律、規則等関連資料を調査、収集、蓄積しており、今年度はインドについて 試行的調査を実施し、報告書を作成した。

また、国立医薬品食品衛生研究所受託事業として、EU、米国、韓国について「『いわゆる健康食品』の安全性の確保に関する制度等の基礎的な国際比較調査事業」を実施し、資料等のとりまとめを行うとともに、報告書を作成した。

(2) 機能性表示食品制度に関する調査研究

機能性表示食品制度に関して、地方自治体等が実施している届出支援や専門的な相談、独自認定制度について、専門家の意見も踏まえ、報告書を作成した。

3. 書籍の刊行

書籍「ヒトは何故それを食べるのかー食経験を考える 63 のヒントー」を 11 月 に刊行した。

また、基原植物事典の続刊として、動物由来物等及び化学物質等を加えた原材料事典を作成中であり、平成30年度中の刊行を予定している。

第5. 保健福祉活動支援事業

1. 訪問介護事業者及びサービス提供責任者研修セミナー

訪問介護事業者及びサービス提供責任者等を対象に、知識の習得、技術の向上を図り、サービスの円滑な提供や質の向上を目的に、セミナーを福岡ほか 8 都市において計 11 回開催し、参加者数は延べ 1,316 名であった。

2. 資格取得養成研修

介護従業者を対象に、難病患者・視覚障がい者のニーズに対応し、適切なサービスを提供することを目的とした、難病患者等ホームヘルパー養成研修(基礎課程 I 及び基礎課程 II)、同行援護従業者養成研修(一般課程及び応用課程)を計 6 回開催し、受講者数は延べ 114 名であった。

3. スキルアップ講座

介護従事者等を対象に、現場での介護方法やサービス、ケアの質の向上を目指し、スキルアップ講座 5 種を計 9 回開催し、受講者数は延べ 301 名であった。

4. 介護情報誌の刊行

季刊「へるぱ!」を 4 回 (4 月…6,400 部、7 月…6,300 部、10 月…6,200 部、1 月…6,100 部) 刊行し、会員であるセミナー等を受講した事業所等に配布した。

5. 調査研究事業

(1) 音楽運動療法の在宅普及方策に関する調査研究

音楽運動療法の在宅普及のための具体的な方策について、アンケート調査 を実施するとともに、音楽療法を実践している専門家等の意見を踏まえ、報 告書を作成した。

(2) 外国人介護人材による訪問介護サービスの提供についての課題と対策に関する調査研究

外国人介護福祉士の訪問介護サービスの解禁を受け、その課題と対策についてドイツおよびスウェーデンでの実状の調査を行うとともに、専門家の意見を踏まえ、報告書を作成した。

6. 書籍の刊行

無理なく楽しむ在宅介護シリーズ④「知っておきたい在宅における認知症介護」 を作成し、9月に刊行した。

また、同シリーズの別巻「仕事に活かそう訪問介護の専門性」を、1月に刊行した。

第6. 年金住宅資金転貸融資事業等

1. 転貸貸付金及び住宅貸付金の残高の状況

平成30年3月末における転貸貸付金及び住宅貸付金の残高の状況は次表のとおりであった。

(千円未満四捨五入)

	平成30年3月末	平成29年3月末	減少数	
転貸貸付金	33,879 件	38,039 件	4,160 件	
料貝貝刊並	115,776,657 千円	138,861,701 千円	23,085,044 千円	
住宅貸付金	4 件	4 件	0 件	
任七貝円並	591 千円	896 千円	305 千円	
計	33,883 件	38,043 件	4,160 件	
ПΙ	115,772,248 千円	138,862,597 千円	23,085,349 千円	

⁽注) 転貸貸付金の平成30年3月末残高には、ローン保証事故により代位弁済された債務者の民事再生による再貸付(4件23,102千円)を含む。

2. 繰上完済等の状況

平成29年度における繰上完済等の状況は次表のとおりであった。

	繰上完済計	内 訳			港 邯 空 汶	完済件数計
		任意繰上	生保事故	代位弁済	侧翅兀仍	元伊什数司
転貸貸付金	2,367 件	1,858 件	273 件	236 件	1,797 件	4,164 件
住宅貸付金	0 件	一件	一件	一件	0 件	0 件
計	2,367 件	1,858 件	273 件	236 件	1,797 件	4,164 件

⁽注)転貸貸付金は、上記とは別に一部繰上償還(特別貸付のみの繰上償還を含む)が 122件あった。

3. 転貸借入金の返済状況

平成 29 年度における独立行政法人福祉医療機構への返済状況は次表のとおりであった。

(単位:千円、千円未満四捨五入)

		平成 29 年度	平成 28 年度	減少額
	定時償還額	9,605,389	10,729,877	1,124,488
上期	繰上償還額	5,222,732	9,321,076	4,098,344
	計	14,828,121	20,050,953	5,222,832
	定時償還額	9,095,666	10,153,078	1,057,412
下期	繰上償還額	3,925,641	5,964,026	2,038,385
	計	13,021,307	16,117,104	3,095,797
	定時償還額	18,701,055	20,882,955	2,181,900
年度計	繰上償還額	9,148,373	15,285,102	6,136,729
	計	27,849,428	36,168,057	8,318,629

⁽注) 1.償還額は元金と利息の合計額である。

2.繰上償還額は全部繰上と一部繰上の合計額である。

4. 返済特例の適用状況

平成 29 年度における返済困窮者にかかる返済特例制度(返済期間延長等)の 適用は 49 件であった。

5. 取扱金融機関等

(1) 受託金融機関

平成30年3月末における受託金融機関は次表のとおりであった。

				平成 30 4	年3月末	平成 29	年3月末	減少数
都	市	銀	行	4	行	4	行	_
地	方	銀	行	29	行	29	行	_
信	託	銀	行	3	行	3	行	_
第二	二地	方錐	?行	18	行	18	行	_
信月	用 金	庫	他	77	行	78	行	1 行
	言	+		131	行	132	行	1 行

(2) 住宅ローン保証引受会社

平成30年3月末における住宅ローン保証引受会社は、銀行系保証会社が「みずほ信用保証株式会社、りそな保証株式会社、SMBC信用保証株式会社」等の6社、損害保険会社が「損害保険ジャパン日本興亜株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、AIG損害保険株式会社」の3社、その他会社が「一般社団法人日本労働者信用基金協会」で計10社である。

6. 団体信用生命保険

平成29年度における団体信用生命保険加入者から受け取る特約料率は、前年度と同じ4.50円(貸付金残高1万円当たり)とした。

一方、生命保険会社に対する支払保険料率は前年度より 0.40 円引き上げられ 6.72 円(貸付金残高1万円当たり)となった。

第7. 会議等の開催状況

1. 評議員会

- (1) 平成29年度第1回評議員会(定時)
 - · 開催日 平成29年6月23日金
 - •会 場 当協会大会議室
 - ・出席者 評議員7名中7名理事3名(理事長、常務理事2名)、監事2名
 - ・決議事項 第1号議案 平成28年度計算書類(貸借対照表及び正味 財産増減計算書)及び同附属明細書承認の件
 - 第2号議案 平成28年度公益目的支出計画実施報告書 承認の件

第3号議案 理事選任の件

- ・報告事項 1.平成 28 年度事業報告及び同附属明細書の件 2.平成 29 年度補正予算書の件
- (2)平成29年度第2回評議員会(臨時)
 - · 開催日 平成30年3月20日(火)
 - •会 場 当協会大会議室
 - 出席者 評議員6名中6名理事3名(理事長、常務理事2名)、監事2名
 - 決議事項 なし
 - ・報告事項 平成30年度事業計画書及び収支予算書の件

2. 理事会

- (1) 平成 29 年度第 1 回理事会 (通常)
 - · 開催日 平成29年6月8日(木)
 - •会 場 当協会第一会議室
 - ・出席者 理事5名中5名、監事2名中2名
 - ・決議事項 第1号議案 平成29年度補正予算書承認の件
 - 第2号議案 平成28年度事業報告及び同附属明細書 承認の件
 - 第3号議案 平成28年度計算書類(貸借対照表及び正味 財産増減計算書)及び同附属明細書承認の件
 - 第4号議案 平成28年度公益目的支出計画実施報告書 承認の件
 - 第5号議案 理事選任候補者提出の件
 - 第6号議案 平成29年度第1回評議員会招集の件
 - 第7号議案 顧問選任の件
 - 第8号議案 企画運営委員委嘱の件
 - ・報告事項 平成28年度第4四半期における職務執行状況の件

- (2) 平成 29 年度第 2 回理事会 (臨時)
 - ・開催方法 決議の省略の方法による
 - ・決 議 日 平成 29 年 7 月 5 日(水) (決議があったものと見なされた日)
 - ・出席者 理事5名中5名、監事2名中2名
 - ・決議事項 第1号議案 理事長選定の件第2号議案 常務理事選定の件
- (3) 平成29年度第3回理事会(臨時)
 - ·開催日 平成29年11月17日金
 - •会 場 当協会第一会議室
 - ·出席者 理事5名中4名、監事2名中2名
 - ・決議事項 議案 企画運営委員委嘱の件
 - ・報告事項 平成 29 年度上期における職務執行状況の件
- (4) 平成 29 年度第 4 回理事会(通常)
 - · 開催日 平成30年3月7日(水)
 - ·会 場 当協会第一会議室
 - ·出席者 理事5名中5名、監事2名中2名
 - ・決議事項 第1号議案 平成30年度事業計画書承認の件 第2号議案 平成30年度収支予算書承認の件 第3号議案 平成29年度第2回評議員会招集の件
 - ・報告事項 1.平成 29 年度第 3 四半期における職務執行状況の件 2.平成 29 年度正味財産増減計算見込みの件

3. 企画運営委員会

- (1) 平成29年度第1回企画運営委員会
 - · 開催日 平成29年12月19日火
 - •会 場 当協会大会議室
 - 出席者 委員9名中7名所長、副所長
 - ・報告協議事項 平成 29 年度事業中間報告及び平成 30 年度研究テーマについて
- (2) 平成 29 年度第 2 回企画運営委員会
 - · 開催日 平成30年2月26日(月)
 - ·会 場 当協会大会議室
 - 出席者委員9名中8名理事長、所長、副所長
 - ・報告協議事項 平成 29 年度事業中間報告及び平成 30 年度事業計画、研究テーマについて

4. 資金運用委員会

- (1) 平成29年度第1回資金運用委員会
 - · 開催日 平成29年9月6日(水)
 - •会 場 当協会第一会議室
 - ・出 席 者 委員3名中3名 理事2名(理事長、総務担当常務理事)
 - ・報告事項 1.有価証券の保有状況
 - ・協議事項 1.格付け低下債券
 - 2.本年度の再投資計画

5. 会計監査人監査

(1)平成29年度の会計処理に係る期中監査

平成 29 年 10 月 5 日休~6 日金の 2 日間

平成30年1月17日(水)~18日(木)の2日間

平成30年4月5日(水)~6日(金の2日間

(2)平成 29 年度の財務諸表及び同附属明細書の監査 平成 30 年 5 月 18 日 金、21 日 月 ~ 24 日 休、28 日 月 の 6 日 間

6. 税務調査(法定監査)

平成29年6月14日(水)~15日(水)の2日間

第8. 役員等の状況(平成30年3月31日現在)

1. 評議員

	氏 名	主な役職
1	佐川一郎	株式会社みずほ銀行新橋第二部 公務担当部長
2	嶋口充輝	慶應義塾大学 名誉教授
3	霜鳥一彦	一般財団法人船員保険会 会長
4	多 田 宏	元 公益社団法人国民健康保険中央会 理事長
5	南部鶴彦	学習院大学 名誉教授
6	◎宮川公男	一橋大学 名誉教授
7	森 田 清	元 第一三共株式会社 会長

⁽注) 五十音順。◎印は会長。

2. 役員

	役職	氏 名	常勤·非常勤	主な役職
1	理事長	近藤純五郎	非常勤	代表理事
2	常務理事	稲村芳樹	常勤	事務局総務部門 業務執行理事
3	常務理事	本田清隆	11	事務局事業部門 業務執行理事
4	理事	遠藤久夫	非常勤	国立社会保障・人口問題研究所 所長
5	理事	土田武史	11	早稲田大学 名誉教授
6	監事	小倉征彦	IJ	公認会計士
7	監 事	中澤優一	11	前 当協会常務理事

⁽注) 非常勤理事及び監事は五十音順。

3. 顧問

役	職	氏 名	主な役職
顧	問	幸田正孝	前 当協会理事長

4. 医療経済研究機構の名誉所長・所長・副所長及び企画運営委員

(1) 名誉所長・所長・副所長

役 職	氏 名	主な役職
名誉所長	伊東光晴	京都大学 名誉教授
所 長	西村周三	公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構 理事長
副所長	辻 哲夫	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授

(2) 企画運営委員

	氏 名	主な役職
1	·	聖路加国際大学 公衆衛生大学院 特任教授
2	遠藤久夫	国立社会保障・人口問題研究所 所長
3	幸田正孝	当協会 顧問
4	田 中 滋	慶應義塾大学 名誉教授
5	中村洋	慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授
6	南部鶴彦	学習院大学 名誉教授
7	橋本英樹	東京大学大学院 医学系研究科 教授
8	福 田 敬	国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部 部長
9	矢島鉄也	千葉県病院局長

(注) 1.五十音順。

- 2.平成 29 年 10 月 31 日、企画運営委員「小林廉毅氏」は辞任により退任した。
- 3.平成29年11月17日、「福田敬氏」は企画運営委員に就任した。

5. 資金運用委員

	氏	名	主な役職		
1	幸田	正 孝	当協会 顧問		
2	野末	:正博	元 年金資金運用基金 理事		
3	室爿	進	元 長銀投資顧問株式会社 運用担当常務		

⁽注) 五十音順。

6. 会計監査人

新東京監査法人及び公認会計士鈴木豊事務所の共同監査人

平成29年度事業報告附属明細書

(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

1. 医療経済に関する調査研究事業の実績

			研究テーマ等	受託·補助(助成)機関名等
1. [医療費	責・	介護費・保健活動費に関する研究	
		1	OECDのSHA2011に準拠した国民保健計算(NHA)の推計	OECD
		2	レセプト分析に資するレセプト各種コードの新たな分類及び分析ツール開発に関する研究	日本学術振興会科学研究費助成事業
	制助・ 助成	3	既存の公的統計を利用した厚生労働統計分野における国際統計報告の可能性の探索に 関する研究	厚生労働科学研究費補助金
		1	患者調査等、各種基幹統計調査におけるNDBデータの利用可能性に関する評価	 厚生労働行政推進調査事業費補助金
_				
		1	精神医療に関する空間疫学を用いた疾患発症等の将来予測システムの開発に関する研究	国立精神・神経医療研究センター (AMED再委託研究開発)
			社会リスクを低減する超ビッグデータプラットフォーム 医療データの統合・解析による予測モデ	 科学技術振興機構
5	受託	2	ルの構築とリスクシミュレータの開発:経年的患者実態把握と保健医療支出シミュレータの 開発	(内閣府ImPACT)
		3	エビデンスの飛躍的創出を可能とする超高速・超学際次世代NDBデータ研究基盤構築に 関する研究	AMED委託研究開発
		1	GISを用いた医療・介護サービスの需要と供給の将来推計	
E	自主	2	医療保険財政の在り方に関する調査研究	
2 1	沙 齊幸		M・介護報酬に関する研究	
֓֝֟֝֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֡֟֓֓֓֡֓֡֓֡֓֓֡֡֡֓֓	12 /AKT		過量服薬の再発予防に向けた大規模レセプト情報を活用した臨床疫学研究	日本学術振興会科学研究費助成事業
補	肺・		ラン病・不安障害患者における治療の意思決定共有モデルの選好	メンタルヘルス岡本記念財団助成研究
B	协成		致死性の低い手段による自殺未遂者の予後に関する研究	日本学術振興会科学研究費助成事第
ź	受託	_	薬剤使用状況等に関する調査研究	厚生労働省 保険局医療課
F	× 0 U	1	一般急性期病床における長期収載品・後発医薬品処方実態調査	7.2.7.3.6 体队内区冰峰
		_	医薬品流通取引における価格交渉力の決定要因と薬価基準制度 – ミクロデータによる実	
I	自主	2	証分析と政策シミュレーション	
	'	3	慢性うつ病に対する心理療法の費用対効果に関する無作為化比較試験	
		_	医療および介護データに基づく要介護高齢者の死亡の定義と妥当性の検証	
3. /	ヘルス		ア提供体制に関する研究	
		1	地域医療支援病院等の医療提供体制上の位置づけに関する研究	厚生労働行政推進調査事業費補助金
補	亅・	_	高齢者のがん医療の質の向上に資する簡便で効果的な意思決定支援プログラムの開発に	73 = 23 20 3 20
B	助成	2	関する研究	厚生労働科学研究費補助金
		3	介護予防事業等を通じた予防理学療法の活用効果の評価	日本理学療法士協会
		1	がん治療中のせん妄の発症予防を目指した多職種せん妄プログラムの開発	国立がん研究センター (AMED再委託研究開発)
3	受託	2	循環型の仕組みの構築に資する一般病院での身体合併症管理と認知症対応力の向上を 目指した多職種協働による認知症対応プログラムの開発	国立がん研究センター (AMED再委託研究開発)
		3	認知症合併に対応した最適の治療選択と安全性の向上を目指した支援プログラムの開発	国立がん研究センター (AMED再委託研究開発)
		1	消防広域化の影響と政策評価	
		2	地域包括ケアにおける自治体消防の役割に関する調査研究	
E	自主	3	健康医療情報を活用した疾病に対する受療行動とプレゼンティーズムに関する研究	
		4	救急搬送人員データを用いた救急搬送者の将来推計	
		5	社会参加の促進による介護予防事業のための研究	
4. <u> </u>	医療・	介	護施設に関する研究	
E	助成		介護老人保健施設入所者における薬物療法の臨床的および経済的評価	日本学術振興会科学研究費助成事業
			複数の厚生労働統計をリンケージした大規模データによる医師の就業行動の解析	
		_	ア産業に関する研究	
			臨床研究の研究報告の質向上に関する研究	
5.	的人	_	ヘルスケアに関する研究	
	_ ,		イギリス医療保障制度に関する調査研究	
E	自主		アメリカ医療保障制度に関する調査研究	
		3	新経済成長大国の医療保障制度に関する調査研究(ASEAN)	
	の他			
	i助・ b成	1	超高齢・人口減少社会において多様な生活者を支える医療保障の持続性を目指す実証 研究	日本学術振興会科学研究費助成事業
l E	自主	1	仮説検証型オーラル・ヒストリー・インタビューによる医療政策史と政治資金分析	

2. 医療経済研究会等の開催実績

(1) 医療経済研究会

講座 No	実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数 (内LIVE動画参加)		
633	平成29年4月13日	なぜ医療費の地域差が生じるのか?	西村 周三	医療経済研究機構 所長	48名 (5名)		
634	平成29年5月17日	医療ビッグデータの価値を高めるには~生成・蓄	石川	国立がん研究センター 社会と健康	67名		
		積・利用の3局面から考える~	ベンジャミン光一	研究センター 臨床経済研究室長	(13名)		
635	平成29年6月7日	「日本の医療と介護」を深読みする	池上 直己	聖路加国際大学 公衆衛生大学 院 特任教授	73名 (6名)		
636	平成29年6月21日	超高齢社会への対応〜医療・製薬産業のあり方〜	江崎 禎英	経済産業省 商務情報政策局 ヘルスケア産業課長	63名 (7名)		
637	平成29年7月19日	健保組合の現状と課題	白川 修二	健康保険組合連合会 副会長・ 専務理事	66名 (8名)		
638	平成29年7月26日	医療分野におかるICT活用の未来	森田 朗	津田塾大学 総合政策学部 教授	56名 (4名)		
639	平成29年8月21日	創薬パイプライン分析にみる製薬産業の現状と将 来	伊藤 勝彦	医化学創薬㈱代表取締役/㈱ジェ ネティックラボ取締役/㈱トランスジェニック 執行役員研究部長	40名 (4名)		
640	平成29年9月1日	オバマケア・トランプケア、そして医療経済学の役割	津川 友介	カリフォリニア大学ロサンゼルス校 助教	69名 (10名)		
641	平成29年10月25日	地域課題に関するヤマトグループの取り組み事例 紹介	関根 豊	ヤマト運輸㈱ 社長室 課長	35名 (無配信)		
642	平成29年11月10日	NDBデータを中心としたICT活用による分析研究の展開を目指して	山本 隆一	一般財団法人 医療情報システム 開発センター 理事長	73名 (18名)		
643	平成29年11月27日	「フランスの医療保障に関する動向」 第1部:〜医療保険の仕組みと2016年の制度 改正を中心に〜	笠木 映里	ボルドー大学 CNRS研究員	52名 (6名)		
		第2部:〜医療提供体制、医療情報システムを中心に〜	松田 晋哉	産業医科大学 医学部 教授			
644	平成30年1月19日	データヘルスが会社と地域を変える	古井 祐司	自治医科大学 客員教授	58名 (9名)		
645	平成30年3月14日	医療政策の形成プロセス~薬価制度の抜本改革を例に~	印南 一路	医療経済研究機構 研究部長	69名 (無配信)		
646	平成30年3月26日	地域包括ケアから地域共生社会へ〜"Co- produser"としての住民・地域を考える〜	堀田 總子	慶應義塾大学大学院 健康マネジ メント研究科 教授	26名 (無配信)		
	計						

[※]LIVE動画は演者了承のもと配信を行っており、演者の希望で配信しないこともある。

(2) 特別セミナー (地域包括ケアシステム)

実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
平成29年7月12日	基調講演:地域包括ケアシステムの深化	田中 滋	慶應義塾大学 名誉教授	254名
	〜戦略的な地域マネジメントとは〜			
	パネルセッション「戦略的な地域マネジメントとは」			
	レクチャー①「介護予防の課題の見える化と地域資	近藤 克則	千葉大学 予防医学センター 社	
	源の開発支援 ~JAGES HEARTを通じて~」		会予防医学研究部 教授	
	レクチャー②「地域包括ケアと地域マネジメント」	篠田 浩	大垣市 福祉部高齢介護課 課	
			長	
	レクチャー③「プロボノによる地域包括ケア推進の可 (************************************	嵯峨 生馬	認定NPO法人 サービスグラント 代	
	能性について」		表理事	
	レクチャー④「東大IOGのフレイル予防研究からの問	辻 哲夫	医療経済研究機構 副所長	
	題提起」			
	パ°ネルテ゛ィスカッション 座長	田中 滋		
	パネリスト	近藤 克則		
		篠田 浩		
		嵯峨 生馬		
		辻 哲夫		
	計			254名

(3) 特別セミナー (医療介護政策・医療経済基礎講座)

回数	実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数	
第1回		骨太の方針について〜社会保障項目より〜	込山 愛郎	厚生労働省老健局振興課長	12名	
第2回	平成29年8月28日	これからの医薬品産業の方向性について	江崎 禎英	経済産業省商務・サーヒ゛スク゛ループ。政策統括調整官	11名	
第3回	平成29年8月29日	社会保障と財政 その中での医療	小岩 徹郎	財務省主計局厚生労働第三係主査	11名	
第4回	平成29年9月8日	医薬品産業の今後のVision	三浦 明	厚生労働省医政局経済課長	12名	
第5回		健康・医療戦略の推進と次世代医療基盤法について	岡本 利久	内閣官房健康•医療戦略室参事官	12名	
計						

(4) 特別セミナー (医療介護連携特別セミナー他)

- 2	(1) 1335 - 4 (2)34133 - 4 (2)				
	実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
	平成29年12月25日	医療と介護の連携を紐解く~これからの 地域包括ケアの展望~			22名
		第1部:医療から見た介護連携	佐方 信夫	医療経済研究機構 主任研究員	
		第2部:介護から見た医療連携	服部 真治	医療経済研究機構 研究員・研究総務部次長	
	平成30年2月16日	地域医療構想・医療計画と地域包括ケアシステム~これからの病院が進む道~	今村 知明	奈良県立医科大学 公衆衛生学講座 教授	67名 (9名)
	計				

^{※()}内は参加者数のうちLIVE動画参加者数

(5) 特別セミナー (DPC活用術セミナー)

実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
平成30年1月15日,16日	第4回「DPC活用術」ワークショップ	伏見 清秀	東京医科歯科大学大学院医療政策情報学分 野教授	25名
		今开 志力ふ	国立病院機構本部総合研究センター診療情報分析部主任研究員	
		清水 沙友里	医療経済研究機構 主任研究員	

(6) 特別セミナー(診療・介護報酬改定セミナー)

実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
平成30年3月7日	平成30年度	医科:廣瀬 佳恵	厚生労働省保険局医療課 課長補佐	195名
	診療・介護報酬改定セミナー(東京)	歯科:小嶺 祐子	厚生労働省保険局医療課 課長補佐	
		調剤:板垣 麻衣	厚生労働省保険局医療課 主査	
		介護:鈴木啓太	厚生労働省老健局老人保健課企画法令係長	
平成30年3月31日	平成30年度	医科:堤 雅宣	厚生労働省保険局医療課 主査	58名
	診療・介護報酬改定セミナー (大阪)	調剤:中山 智紀	厚生労働省保険局医療課 薬剤管理官	
		介護:尾崎 守正	厚生労働省老健局企画官	
計				

(7) シンポジウム

回数	実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
第23回	平成29年9月26日	基調講演「わが国の医療分野のイノベーション創出を取り巻く概況と今後の課題・ 展望」	中村 洋	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 (ビジネススクール) 教授	219名
		特別講演「他業種技術による医療産業への貢献」	牧野 快彦	富士フイルム株式会社 ヘルスケア事業推進室 統括マネージャー	
		ショートレクチャー ①「未病、ヘルスケアの新市場・新産業 創出施策の進捗と神奈川県の今後の具 体的取組みについて」	首藤 健治	神奈川県 副知事	
		②「創薬によるイノベーション:社会的役割の観点から」	長岡 貞男	医薬産業政策研究所 所長 / 東京経済大学経済学部 教授	
		③「ICTを活用した在宅医療・介護連携を進めるための調査・研究、標準化の取	光城 元博	一般社団法人 保健医療福祉情報システム工 業会 (JAHIS)	
		り組み」		地域医療システム委員会・医療介護連携WG リーダ	
		出型ヘルスケア産業を目指して」	座長 西村周三 パ 削 中村 洋		
			牧野 快彦 長岡 貞男 光城 元博		
				厚生労働省医政局経済課長	

(8) 調査研究報告会

実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
	複数の厚生労働統計をリンケージした データによる医療提供体制の現状把握と 実証分析	髙久 玲音	医療経済研究機構 研究部 主任研究員	61名 (7名)
	過量服薬の再発予防に向けた臨床疫 学研究	奥村 泰之	医療経済研究機構 研究部 主任研究員	
	レセプト情報・特定健診等情報データ ベースを利用した医療需要の把握・整理・予測分析および超高速レセプトビッグ データ解析基盤の整備	満武 巨裕	医療経済研究機構 研究部 研究副部長	
計				

^{※()}内は参加者数のうちLIVE動画参加者数

3. 医療経済に関する研究助成対象者等

(A)指定課題研究助成

	氏 名	所属機関等		研究テーマ	助成金額(千円)
1	前田 降浩	長崎大学大学院 医歯薬学総合研究科	教授	調剤情報共有システムを活用したポリファーマシーの大 規模実態調査と是正方策の検討	2,500

(B) 若手研究者育成研究助成

(0)	右于研究有育成的	1			
	氏 名	所属機関		研究テーマ	助成金額(千円)
1	吉永 尚紀	宮崎大学テニュアトラック推進機構 (看護学系)	講師	質の高い精神療法(認知行動療法)の迅速な普及 に向けて : National Databaseを用いた実施状 況・地域差の把握と提供体制整備への示唆	710
2	青木 拓也	京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療疫学分野	大学院生	Patient Experience (PX)に影響を及ぼす地域医療機関の要因に関する研究	959
3	天野 方一	帝京大学大学院 公衆衛生学研究科	大学院生	高齢者におけるポリファーマシーの現状と長期予後への 影響 - 地域住民を代表する大規模レセプトデータ による分析 -	1,000
4	竹内 由則	東京大学大学院医学系研究科 公共健康医学専攻 生物統計学分野	特任助教	レセプトデータにおける外部情報を用いた交絡調整法の実践	840
5	下野 僚子	東京大学総括プロジェクト機構「プラチナ社会」総括寄付講座	特任助教	離島地域における特定健診の受診行動分析にもとづく行動変容因子の特定 - 行動経済学とシステム工学の統合的アプローチー	694
6	髙橋 雅生	東京大学大学院 経済学研究科 日本学術振興会	大学院生・ 特別研究員	介護保険における支給限度額が介護サービス需要に 与える影響の分析	797
		計 (A	A)+(B)		7,500

4. 医療経済研究機構の賛助会員数

	種 別	平成30年3月末	平成29年3月末	増 減	備考
1	個人会員	179	174	5	学生会員を含む
2	法人会員 I	45	50	A 5	医療機関、健康保険組合、地域団体等
3	法人会員Ⅱ	82	89	A 7	株式会社、全国団体等
	計	306	313	A 7	

5. 健康食品研究啓発事業の実施結果

(1)健康食品研究啓発事業会員数

	種 別	平成30年3月末	平成29年3月末	増 減
1	個人会員	174	183	▲ 9
1	(口数)	(174)	(183)	(▲9)
2	法人会員	81	88	▲ 7
	(口数)	(88)	(96)	(▲8)
	計	255	271	▲16
	<u> </u>	(262)	(279)	(▲17)

(2)健康食品フォーラム

(2)	健康食品フォーラム					
回数	開催日	メインテーマ/演題	演者	開催時の主な役職	参加者数	
第40回	平成29年7月11日	健康食品をとりまく情報を正しく使い、伝えるために~事例をもとに考える~				
		健康食品に関する景品表示法及び健康 増進法上の留意事項について	三上 伸治	消費者庁 表示対策課 食品表示対 策室長		
		機能性商品の特許保護と表示の留意点	淺見 節子	東京理科大学専門職大学院 イノベーション研究科 教授		
		健康食品をとりまく問題点〜消費者から の相談事例を踏まえ〜	千葉 一敏	アドバイザリースタッフ研究会 代理世話人		
		パネルディスカッション(座長)	梅田 勝	東京工科大学医療保健学部学部長	=	
第41回	平成29年11月1日	アジアにおける機能性表示 〜日本の機能	と 性表示食品の	今後~	121名	
		東南アジアにおける食品とサプリメントの健 康栄養強調表示	趙 景毅	ILSI JAPAN 国際協力委員会 研究員		
		韓国の健康機能食品制度	佐々木 裕伊	慶熙大学 韓医科大学 予防医学教室/ 韓医学安全性·有効性評価研究所 研究員		
		日本の機能性表示食品の現状	赤﨑 暢彦	消費者庁 食品表示企画課		
		パネルディスカッション(座長)	梅田 勝	東京工科大学医療保健学部学部長		
第42回	平成30年2月7日	健康食品に関する調査から見える課題と原	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		161名	
		機能性表示食品制度における安全性の評価内容の実態把握の検証・調査について	梅垣 敬三	国立研究開発法人 医薬基盤·健康· 栄養研究所 国立健康·栄養研究所 食品保健機能研究部 部長		
		機能性表示食品制度における臨床試験の評価内容の実態把握の検証・調査について	折笠 秀樹	富山大学 バイオ統計学・臨床疫学 教 授		
		機能性表示食品の評価報告 ~ A S C O N 科学者委員会の見解~	鈴木 勝士	日本獣医生命科学大学獣医学部 名 營教授/ASCON 科学者委員会 副委員長		
		いわゆる健康食品中の無承認無許可医薬品成分含有調査について	花尻 瑠理 (木倉)	国立医薬品食品衛生研究所 生薬部 第3室 室長		
		パネルディスカッション(座長)	梅田 勝	東京工科大学医療保健学部学部長	-	
		計		1	448名	

(3) 他法人との共催セミナー等

開催日·共催法人	メインテーマ/演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
	アドバイザリースタッフは、一般の方に何を扶	星供できるのか 〜	~健康食品相談から見えてくる課題~	133名
	薬局薬剤師の健康食品相談について	木内 浩文	(㈱アイリスファーマ あけぼの薬局 亀戸店 薬局長	
平成29年9月24日 アドバイザリースタッフ	健康食品に関する相談事例紹介 ~20 年間の栄養食事指導・相談より~	伊藤 真由美	アドバイザリースタッフ研究会 世話人 (管理栄養士)	
研究会との共催	「薬の相談室」から見える健康食品の問題点	大石 順子	アドバイザリースタッフ研究会 世話人 (静岡県薬剤師会 医薬品情報管理センター)	
	(追加提言) アドバイザリースタッフは本 当に役立っているのか	千葉 一敏	アドバイザリースタッフ研究会 代表世話人	
	パネルディスカッション (座長)	矢澤 一良	早稲田大学 ナノ・ライフ創新研究機構 研究院教授	
	計			133名

6. 保健福祉活動支援事業の実施結果

(1) 訪問介護事業者およびサービス提供責任者研修セミナー

No.	開催地		開催期間		受講者数
1	福岡	平成29年	4月15日·16日	(2日間)	153名
2	東京	"	5月13日・15日・16日	(3日間)	139名
3	札幌	"	6月17日・18日	(2日間)	134名
4	金沢	"	7月23日・24日	(2日間)	44名
5	仙台	"	8月20日・21日	(2日間)	55名
6	大阪	"	9月16日・17日	(2日間)	128名
7	盛岡	"	10月15日・16日	(2日間)	109名
8	東京	"	11月11日・12日・13日	(3日間)	97名
9	名古屋	"	12月17日·18日	(2日間)	95名
10	岡山	平成30年	2月22日・23日	(2日間)	101名
11	大阪	"	3月18日・19日・20日	(3日間)	261名
		計			1,316名

[※] 第1日目:訪問介護事業者・管理者・サービス提供責任者 第2日目以降:サービス提供責任者のみ

(2) 資格取得養成研修

No.	講座名	開催地		開催期間	3	受講	者数
1	難病患者等ホームヘルパー養成研修	東京	基礎 I 第1回	平成29年	4月2日	12名	25名
		"	基礎Ⅱ第1回	<i>II</i>	5月28日	13名	
2	同行援護従業者養成研修	東京	一般第1回	平成29年	6月3日・4日	27名	89名
		"	応用第1回	"	9月2日・3日	15名	
		"	一般第2回	平成30年	1月20日・21日	25名	
		"	一般第3回	11	2月3日・4日	22名	
		計					114名

(3) スキルアップ講座

No.	講座名	開催地		開催期間	1	受講	者数
1	サービス提供責任者初任者研修	東京	第1回	平成29年	6月28日	59名	187名
		"	第2回	11	9月22日	52名	
		"	第3回	平成30年	1月17日	31名	
		"	第4回	11	3月12日	45名	
2	すべらせて動く移動・移乗介護技術	東京	第1回	平成29年	4月26日	11名	31名
		"	第2回	11	11月21日	20名	
3	訪問介護におけるターミナルケアの実践	東京	第1回	11	7月10日	35名	35名
4	介護職のためのスーパービジョン研修	東京	第1回	11	11月20日	18名	18名
5	介護職のための薬の必須知識	東京	第1回	11	12月8日	30名	30名
		計					301名

貸借対照表

	平成30年 3月31日 現在	Ē	
		V - +	(単位:円)
科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	1,860,830,821	2,444,789,992	▲ 583,959,171
現預金	1,478,338,666	1,772,782,381	▲ 294,443,715
償還引当預金	382,492,155	672,007,611	▲ 289,515,456
貸付金	115,777,247,535	138,862,596,938	▲ 23,085,349,403
年金住宅転貸貸付金	115,776,656,597	138,861,701,182	▲ 23,085,044,585
住宅貸付金	590,938	895,756	▲ 304,818
未収金	1,028,016,365	1,129,217,554	▲ 101,201,189
償還未収金	988,010,107	1,096,290,418	▲ 108,280,311
その他未収金	42,397,718	35,689,162	6,708,556
貸倒引当金	▲ 2,391,460	▲ 2,762,026	370,566
その他流動資産	1,203,693,296	1,305,429,346	▲ 101,736,050
商品	2,617,261	2,583,646	33,615
有価証券	1,200,190,296	1,301,239,399	▲ 101,049,103
その他流動資産	885,739	1,606,301	▲ 720,562
流動資産合計	119,869,788,017	143,742,033,830	▲ 23,872,245,813
2.固定資産		, , ,	
特定資産	128,462,918	117,280,124	11,182,794
役員退職手当引当資産	13,868,000	11,268,000	2,600,000
退職給付引当資産	114,594,918	106,012,124	8,582,794
有形固定資産	37,950,604	37,233,841	716,763
土地/建物	34,242,037	34,242,037	710,703
什器備品	47,882,362	38,501,455	9,380,907
その他有形固定資産	52,573,277	54,635,031	▲ 2,061,754
減価償却累計額			
	▲ 96,747,072	▲ 90,144,682	▲ 6,602,390
その他固定資産	13,219,873,024	13,182,805,241	37,067,783
ソフトウェア	13,040,909	16,517,458	▲ 3,476,549
投資有価証券	12,077,365,115	12,036,820,783	40,544,332
長期性定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
敷金・保証金	129,417,000	129,417,000	0
その他固定資産	50,000	50,000	0
固定資産合計	13,386,286,546	13,337,319,206	48,967,340
資産合計	133,256,074,563	157,079,353,036	▲ 23,823,278,473
Ⅱ負債の部			
1.流動負債			
借入金	115,776,656,597	138,861,701,182	▲ 23,085,044,585
年金住宅転貸借入金	115,776,656,597	138,861,701,182	▲ 23,085,044,585
未払金	57,869,750	25,209,553	32,660,197
未払消費税	2,663,600	3,688,700	▲ 1,025,100
その他未払金	55,206,150	21,520,853	33,685,297
仮受金	382,492,155	672,007,611	▲ 289,515,456
償還仮受金	382,492,155	672,007,611	▲ 289,515,456
その他流動負債	41,275,785	42,255,692	▲ 979,907
賞与引当金	19,699,179	21,500,487	▲ 1,801,308
その他流動負債	21,576,606	20,755,205	821,401
流動負債合計	116,258,294,287	139,601,174,038	▲ 23,342,879,751
2.固定負債	-,,,	, , ,	-,- ,,-
長期預り金	5,500,000	5,500,000	0
役員退職手当引当金	13,868,000	11,268,000	2,600,000
退職給付引当金	114,594,918	106,012,124	8,582,794
固定負債合計	133,962,918	122,780,124	11,182,794
回足兵頂口引 負債合計	116,392,257,205	139,723,954,162	11,182,794 ▲ 23,331,696,957
	110,392,237,205	139,/23,934,102	■ ∠3,331,090,95/
Ⅲ正味財産の部 1、指字正味財産	17 345 100		17 245 400
1.指定正味財産	17,345,108	17 255 222 27 :	17,345,108
2.一般正味財産	16,846,472,250	17,355,398,874	▲ 508,926,624
正味財産合計	16,863,817,358	17,355,398,874	▲ 491,581,516
負債·正味財産合計	133,256,074,563	157,079,353,036	▲ 23,823,278,473

平成30年 3月31日 現在

		平成30	年 3月31日 現	.在			(単位:円)
科目		実施事業	等会計		その他会計	>+ 1 △ ≡↓	Δ≡⊥
171	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業	法人会計	合計
I 資産の部							
1.流動資産	ļ ļ						
	476 446 466						
現金預金	476,119,160		46,761,100	707,276,606			1,860,830,821
現預金	93,627,005	184,396,346	46,761,100	324,784,451	386,098,731	767,455,484	1,478,338,666
償還引当預金	382,492,155			382,492,155			382,492,155
貸付金	115,776,656,597			115,776,656,597	590,938		115,777,247,535
年金住宅転貸貸付金	115,776,656,597			115,776,656,597			115,776,656,597
住宅貸付金				0			590,938
	4 045 004 066	44 000 004		_	-		
未収金	1,015,931,866			1,027,901,467	-		1,028,016,365
償還未収金	987,974,502			987,974,502	35,605		988,010,107
その他未収金	30,348,030	11,969,601		42,317,631	80,087		42,397,718
貸倒引当金	▲ 2,390,666			▲ 2,390,666	▲ 794		▲ 2,391,460
その他流動資産	ļ ļ	731,256	105,135	836,391	2.617.261	1,200,239,644	1,203,693,296
商品	ļ ļ	,		0	2,617,261		2,617,261
有価証券	ļ ļ				2,017,201	1 200 100 200	
	ļ ļ			0		1,200,190,296	
その他流動資産		731,256	105,135	·		49,348	885,739
流動資産合計	117,268,707,623	197,097,203	46,866,235	117,512,671,061	389,421,828	1,967,695,128	119,869,788,017
2.固定資産							
特定資産	60,352,391	37,996,570	23,695,276	122,044,237	2,011,813	4,406,868	128,462,918
役員退職手当引当資産	3,915,824	5,010,237	3,175,052	12,101,113	64,983	1,701,904	13,868,000
退職給付引当資産	56,436,567						114,594,918
有形固定資産	1	12,515,079	15,409	12,530,489		8,324,169	37,950,604
土地/建物				0	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		34,242,037
什器備品	182,400	27,497,436	535,200	28,215,036	1,110,000	18,557,326	47,882,362
その他有形固定資産	ļ ļ	7,575,443		7,575,443	2,713,730	42,284,104	52,573,277
減価償却累計額	▲ 182,399	▲ 22,557,800	▲ 519,791	▲ 23,259,990	▲ 20,969,821	▲ 52,517,261	▲ 96,747,072
その他固定資産	50,000	8,003,724	•				13,219,873,024
ソフトウェア	33,333	8,003,724				3,309,501	13,040,909
	ļ ļ	0,003,724	1,727,004	3,731,400			
投資有価証券				0			12,077,365,115
長期性定期預金				0		1,000,000,000	
敷金・保証金	ļ ļ			0		129,417,000	129,417,000
その他固定資産	50,000			50,000			50,000
固定資産合計	60,402,392	58,515,373	25,438,369	144,356,134	19,107,759	13,222,822,653	13,386,286,546
資産合計	117,329,110,015			117,657,027,195		15,190,517,781	
Ⅱ負債の部	117,013,110,013	255/012/570	72,304,004	117,007,017,150	100/323/307	20,250,025,7502	100/100/07 1/000
1.流動負債	ļ ļ						
借入金	115,776,656,597			115,776,656,597			115,776,656,597
年金住宅転貸借入金	115,776,656,597			115,776,656,597			115,776,656,597
未払金	13,740,631	39,260,926	2,979,487	55,981,044	273,350	1,615,356	57,869,750
未払消費税	2,340,736		-	2,564,388	-	-	2,663,600
その他未払金	11,399,895		2,979,487		-	1,615,356	
		33,037,274	2,373,407		1,4,136	1,013,330	
仮受金	382,492,155			382,492,155			382,492,155
償還仮受金	382,492,155			382,492,155			382,492,155
その他流動負債	5,866,105	24,787,714	3,693,615	34,347,434	719,180	6,209,171	41,275,785
賞与引当金	5,866,105	11,163,470	2,395,615	19,425,190	23,024	250,965	19,699,179
その他流動負債		13,624,244	1,298,000	14,922,244	696,156	5,958,206	21,576,606
流動負債合計	116,178,755,488			116,249,477,230	992,530	7,824,527	116,258,294,287
2.固定負債	, , , , , , , ,		0,010,00	., ., ,		1,021,021	., , . ,
- 2.回足負債 - 長期預り金				_	E F00 000		E 500 000
				0	5,500,000		5,500,000
役員退職手当引当金	3,915,824		3,175,052		64,983	1,701,904	13,868,000
退職給付引当金	56,436,567	32,986,333	20,520,224	109,943,124	1,946,830	2,704,964	114,594,918
221W/141331—1M			22 605 276	122,044,237	7,511,813	4,406,868	133,962,918
固定負債合計	60,352,391	37,996,570	23,695,276	122,044,237			
固定負債合計	60,352,391					12,231.395	116,392,257,205
固定負債合計 負債合計				116,371,521,467	8,504,343	12,231,395	116,392,257,205
固定負債合計 負債合計 Ⅲ正味財産の部	60,352,391	102,045,210		116,371,521,467		12,231,395	
固定負債合計 負債合計 Ⅲ正味財産の部 1.指定正味財産	60,352,391 116,239,107,879	102,045,210	30,368,378	116,371,521,467 17,345,108	8,504,343		17,345,108
固定負債合計 負債合計 Ⅲ正味財産の部 1.指定正味財産 2.一般正味財産	60,352,391 116,239,107,879 1,090,002,136	102,045,210 17,345,108 136,222,258	30,368,378 41,936,226	17,345,108 1,268,160,620	8,504,343 400,025,244	15,178,286,386	17,345,108 16,846,472,250
固定負債合計 負債合計 皿正味財産の部 1.指定正味財産 2.一般正味財産 正味財産合計	60,352,391 116,239,107,879	102,045,210 17,345,108 136,222,258	30,368,378 41,936,226	116,371,521,467 17,345,108	8,504,343 400,025,244	15,178,286,386	1
固定負債合計 負債合計 Ⅲ正味財産の部 1.指定正味財産 2.一般正味財産	60,352,391 116,239,107,879 1,090,002,136	102,045,210 17,345,108 136,222,258 153,567,366	30,368,378 41,936,226 41,936,226	17,345,108 1,268,160,620	8,504,343 400,025,244 400,025,244	15,178,286,386 15,178,286,386	17,345,108 16,846,472,250

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日~平成30年 3月31日

科目	当年度	前年度	
I一般正味財産増減の部	⊐ +/ X	עוידעוו	//-//
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取会費収益	59,491,500	62,227,000	▲ 2,735,500
事業収益	6,169,277,815	7,036,675,466	▲ 867,397,651
年金住宅転貸貸付金受取利息	4,741,280,923	5,731,571,312	▲ 990,290,389
分譲住宅割賦代金受取利息		67,292	▲ 67,292
受取団体信用生命保険特約料	689,495,266	831,449,161	▲ 141,953,895
受取返済支援保険料	28,110,547	32,231,687	▲ 4,121,140
住宅貸付金受取利息	49,168	150,266	▲ 101,098
受取償還管理手数料	209,500,181	233,510,894	▲ 24,010,713
受取繰上償還等手数料	38,560,000	60,215,000	▲ 21,655,000
受取遅延損害金	108,146,574	96,724,497	11,422,077
受取受託料	324,447,550	15,346,351	309,101,199
受取受講料・参加料	16,003,167	17,922,694	▲ 1,919,527
受取手数料	90,000	960,000	▲ 870,000
受取不動産賃料	8,066,676	8,066,676	0
割賦売上繰延利益戻入額	2 702 706	215,143	▲ 215,143
書籍販売収益	3,782,786	5,518,968	▲ 1,736,182
維収益 一 本 は な な な な な な な な な な な な な な な な な な	1,744,977	2,725,525	▲ 980,548
受取補助金等 受取助成金	10,263,812 2,608,920	2,943,498	7,320,31 4
受取助成金 受取助成金振替額	7,654,892	2,943,498	▲ 334,578 7,654,892
マ	334,720,357	293,959,831	4 0,760,52 6
受取利息配当金	169,295,650	194,069,131	40,700,52 0 ▲ 24,773,481
転貸償還金運用益	335,117	379,754	▲ 44,637
受取団体信用生命保険配当金	158,825,755	92,162,716	66,663,039
他経常収益	6,263,835	7,348,230	▲ 1,084,395
経常収益計	6,573,753,484	7,395,805,795	▲ 822,052,311
(2)経常費用	, , ,	. , ,	<u> </u>
事業費	6,954,231,870	7,819,335,385	▲ 865,103,515
年金住宅転貸借入金支払利息	4,741,280,923	5,731,571,312	▲ 990,290,389
分譲住宅借入金支払利息		74,144	▲ 74,144
団体信用生命保険料	1,036,153,966	1,175,036,906	▲ 138,882,940
返済支援保険料	28,110,547	32,231,687	▲ 4,121,140
人件費	367,740,133	370,810,183	▲ 3,070,050
物件費	780,946,301	509,611,153	271,335,148
管理費	64,878,704	67,240,024	▲ 2,361,320
人件費	14,263,654	12,036,542	2,227,112
物件費	50,615,050	55,203,482	▲ 4,588,432
その他費用 経常費用計	4,995,560 7,024,106,134	6,317,640 7,892,893,049	▲ 1,322,080 ▲ 868,786,915
	1 ,024,100,134 1 450,352,650	1 ,892,893,049 ▲ 497,087,254	46,734,604
投資有価証券評価損益	▲ 58,573,974	▲ 132,353,709	73,779,735
評価損益等計	▲ 58,573,974	▲ 132,353,709	73,779,735
当期経常増減額	▲ 508,926,624	▲ 629,440,963	120,514,339
2.経常外増減の部			-,- ,
(1)経常外収益			
有形固定資産受贈益		2,741,520	▲ 2,741,520
経常外収益計	0	2,741,520	▲ 2,741,520
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	2,741,520	▲ 2,741,520
当期一般正味財産 増減額	▲ 508,926,624	▲ 626,699,443	117,772,819
一般正味財産期首残高	17,355,398,874	17,982,098,317	▲ 626,699,443
一般正味財産期末残高	16,846,472,250	17,355,398,874	▲ 508,926,624
Ⅱ指定正味財産増減の部	4= - 4		4
受取補助金等	17,345,108	^	17,345,108
受取助成金	25,000,000	0	25,000,000
一般正味財産への振替額	7,654,892	0	7,654,892
当期指定正味財産増減額 指定正味財産期首残高	17,345,108 0	0	17,345,108 0
指定正味財産期末残高 指定正味財産期末残高	17,345,108	0	17,345,108
Ⅲ正味財産期末残高	16,863,817,358	17,355,398,874	491,581,516 ▲ 491,581,516
业工小 对注对.不没问	10,003,017,356	17,333,330,074	■ 491,301,310

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日~平成30年 3月31日

年金住宅転貸貸付金受取利息 受取団体信用生命保険特約料 受取返済支援保険料 (689,495,266 受取返済支援保険料 (28,110,547 住宅貸付金受取利息 受取償還管理手数料 可取緩上償還等手数料 可取緩上債還等手数料 可取要託料 受取受託料 受取受託料 受取で動産賃料 要取手数料 受取不動産賃料 書籍販売収益 維収益 の取助成金 受取助成金 受取助成金 受取助成金 受取助成金 受取助成金 受取助成金 受取助成金 受取助成金 受取助成金 要取助成金 要取助成金 要取助成金 要取助成金 要取助成金 要取助成金 要取助成金 要取助成金 专政可能体信用生命保険配当金 他経常収益 (29,486,177 (38,50,000 38,560,000 38,560,000 38,560,000 38,560,000 38,560,000 38,560,000 38,006,676 37,822,591 16,003,167 90,000 8,066,676 3,782,786 44,741,280,923 689,495,266 28,110,547 49,168 209,486,177 14,004 38,560,000 38,560,000 90,000 8,066,676 3,782,786 44,000 8,066,676 3,782,786 44,977 90,000 8,066,676 3,782,786 47,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 159,160,872 50,751 169,244,899 8,219 6,255,616 42常収益計 (2)経常費用	59,491,500 5,169,277,815 4,741,280,923 689,495,266 28,110,547 49,168 209,500,181 38,560,000 108,146,574 324,447,550 16,003,167 90,000 8,066,676 3,782,786
1.経常増減の部 (1)経常収益 要取会費収益 年金住宅転貸貸付金受取利息 受取返済支援保険料 住宅貸付金受取利息 受取返済支援保険料 を表した関連手数料 受取選延損害金 受取受託料 受取受託料 受取受託料 受取受訴料 受取受訴科 受取受訴科 受取受訴科 受取受訴科 受取受訴科 受取受訴科 受取受訴科 受取受訴科 受取受訴科 受取受訴科 受取受訴科 受取者 受取者 企業者 を表したの他収益 大の他収益 で取り成金振替額 その他収益 での他収益 での地域上情報等 を表したのした。 を表した。 をまた。 を表した。 を、まし	5,169,277,815 4,741,280,923 689,495,266 28,110,547 49,168 209,500,181 38,560,000 108,146,574 324,447,550 16,003,167 90,000 8,066,676
(1)経常収益 受取会費収益 5,815,951,082 326,657,853 13,222,591 6,155,831,526 13,446,289 4,741,280,923 689,495,266 受取应济支援保険料 28,110,547 49,168 受取償運事等数料 209,486,177 38,560,000 受取逐延損害金 108,142,919 3,655 323,007,550 2,780,576 13,222,591 16,003,167 90,000 8,066,676 書籍販売収益 40,289 4,741,280,923 689,495,266 28,110,547 49,168 49	5,169,277,815 4,741,280,923 689,495,266 28,110,547 49,168 209,500,181 38,560,000 108,146,574 324,447,550 16,003,167 90,000 8,066,676
(1)経常収益 受取会費収益 5,815,951,082 326,657,853 13,222,591 6,155,831,526 13,446,289 4,741,280,923 689,495,266 受取应济支援保険料 28,110,547 49,168 受取償運事等数料 209,486,177 38,560,000 受取逐延損害金 108,142,919 3,655 323,007,550 2,780,576 13,222,591 16,003,167 90,000 8,066,676 書籍販売収益 40,289 4,741,280,923 689,495,266 28,110,547 49,168 49	5,169,277,815 4,741,280,923 689,495,266 28,110,547 49,168 209,500,181 38,560,000 108,146,574 324,447,550 16,003,167 90,000 8,066,676
受取会費収益 事業収益 5,815,951,082 326,657,853 13,222,591 6,155,831,526 13,446,289 6,6 6,6 6,6 6,6 6,155,831,526 13,446,289 4 6,155,831,526 6,155,831,526 13,446,289 4 6,6 6,6 6,7 4 2 6 3 5	5,169,277,815 4,741,280,923 689,495,266 28,110,547 49,168 209,500,181 38,560,000 108,146,574 324,447,550 16,003,167 90,000 8,066,676
事業収益 5,815,951,082 4,741,280,923 受取返済支援保険料 受取優選管理手数料 受取優選管理手数料 受取運延損害金 受取更活動と 受取更活動と 受取更活動と 受取の情選等手数料 受取更受話料 受取更新期と 受取更新期と 受取更新期と 受取更新期と 受取更新期と 受取更新期と 受取更新期と 受取更新期と 受取更新期益 管理的成金 受取助成金振替額 209,486,177 38,560,000 2,780,576 13,222,591 4,741,280,923 689,495,266 28,110,547 49,168 209,486,177 38,560,000 108,142,919 323,007,550 2,780,576 209,486,177 323,007,550 2,780,576 14,004 38,560,000 108,142,919 33,655 323,007,550 13,222,591 6,155,831,526 4,741,280,923 29,446,177 33,560,000 108,142,919 3,655 323,007,550 11,440,000 90,000 8,066,676 3,782,786 49,168 209,486,177 3323,007,550 108,142,919 3,655 323,007,550 11,744,977 10,263,812 2,608,920 7,654,892 7,654,892 159,160,872 50,751 14,004 38,560,000 108,142,919 3,655 323,007,550 11,744,907 10,263,812 2,608,920 7,654,892 159,160,872 50,751 15,90,015 169,244,899 その他収益 を取削成金 要取削成金 要取削成金 要取削成金 要取削成金 要取削成金 要取削成金 要取削成金 (2)経常費用 159,160,872 335,117 158,825,755 159,160,872 159,5111,954 335,117 158,825,755 13,222,591 159,160,872 159,160,872 159,160,872 159,160,872 159,160,872 159,256,210 335,117 158,825,755 16,255,616 3,252,556,210 13,505,259 234,992,015 6,5 4 49,168 20,444,000 20,000 	5,169,277,815 4,741,280,923 689,495,266 28,110,547 49,168 209,500,181 38,560,000 108,146,574 324,447,550 16,003,167 90,000 8,066,676
年金住宅転貸貸付金受取利息 受取団体信用生命保険特約料 受取返済支援保険料 住宅貸付金受取利息 受取債遇管理手数料 の取債遇管理手数料 の取債遇管理手数料 の取債遇等手数料 の取受取受託料 の取受職料・参加料 受取受訴料 の取受職料・参加料 受取を消費性 の取りのの を取るのでは、 のないのでは、 のないのでは	4,741,280,923 689,495,266 28,110,547 49,168 209,500,181 38,560,000 108,146,574 324,447,550 16,003,167 90,000 8,066,676
受取団体信用生命保険特約料 受取返済支援保険料 住宅貸付金受取利息 受取償還管理手数料 受取繰上償還等手数料 受取受託料 受取受託料 受取受調料・参加料 受取不動産賃料 書籍販売収益 雑収益 受取助成金 受取助成金振替額 その他収益 受取利息配当金 転貸償還金運用益 受取利息配当金 転貸償還金運用益 要取利息配当金 転貸償還金運用益 長数利の名 長数利の名 (889,495,266 28,110,547 (209,486,177 38,560,000 323,007,550 2,780,576 13,222,591 (208,920 7,654,892 (209,486,177 38,560,000 38,560,000 323,007,550 2,780,576 13,222,591 16,003,167 90,000 8,066,676 3,782,786 10,263,812 2,608,920 7,654,892 7,654,892 (208,920 7,654,892 (208,920 7,654,892 (208,920 7,654,892 (208,920 7,654,892 (208,920 7,654,892 (208,920 7,654,892 (208,920 7,654,892 (208,920 7,654,892 (208,920 7,654,892 (208,920 7,654,892 (208,920 7,654,892 (208,920 7,654,892 (208,920 7,654,892 (208,920 7,654,892 (208,920 7,654,892 (208,920 (208,92	689,495,266 28,110,547 49,168 209,500,181 38,560,000 108,146,574 324,447,550 16,003,167 90,000 8,066,676
受取返済支援保険料 住宅貸付金受取利息 受取償還管理手数料 209,486,177 受取経上償還等手数料 38,560,000 受取遅延損害金 108,142,919 受取受話料 22,780,576 13,222,591 16,003,167 受取手数料 875,250 869,727 1,744,977 受取補助金等 10,263,812 10,263,812 受取的成金 50,000 90,000 8,066,676 3,782,786 44収益 875,250 869,727 1,744,977 受取的成金 7,654,892 7,6	28,110,547 49,168 209,500,181 38,560,000 108,146,574 324,447,550 16,003,167 90,000 8,066,676
住宅貸付金受取利息 受取償還管理手数料 の取遅延損害金 108,142,919 36,55 受取受託料 受取不動産賃料 書籍販売収益 875,250 869,727 1,744,977 受取制息配当金 2608,920 7,654,892 その他収益 159,160,872 受取利息配当金 較償還金運用益 335,117 受取団体信用生命保険配当金 他経常収益 158,825,755 他経常収益 (2)経常費用 336,921,665 13,222,591 6,325,256,210 13,505,259 234,992,015 6,55 (2)経常費用	49,168 209,500,181 38,560,000 108,146,574 324,447,550 16,003,167 90,000 8,066,676
受取償還管理手数料 209,486,177 38,560,000 日 209,486,177 38,560,000 日 33,560,000 日 209,486,177 38,560,000 日 209,486,177 16,003,167 9 90,000 8 8,066,676 37,782,786 8 8,066,676 37,782,786 8 8,066,676 37,782,786 8 8,066,676 37,782,786 8 8,000 8 8,066,676 37,782,786 8 8,000 8 8,066,676 37,782,786 8 8,000 8 8,066,676 37,782,786 8 8,000 8 8,066,676 37,782,786 8 8,000 8 8,066,676 37,782,786 8 8,000 8 8,066,676 37,782,786 8 8,000 8 8,066,676 8 8,000 8 8,066,676 8 8,000 8 8,066,676 8 8,000 8 8,066,676 8 8,000 8 8,066,676 8 8,000 8 8,066,676 8 8,000 8 8,066,676 8 8,000 8 8,066,676 8 8,000 8 8,066,676 8 8,000 8 8,066,676 8 8,000 8 8,066,676 8 8,000 8 8,066,676 8 8,000 8 8,066,676 8 8,000 8 8,066,676 8 8,000 8 8,066,676 8 8,000 8 8	209,500,181 38,560,000 108,146,574 324,447,550 16,003,167 90,000 8,066,676
受取遅延損害金 108,142,919 323,007,550 108,142,919 3,655 323,007,550 1,440,000 2,780,576 13,222,591 16,003,167 90,000 8,066,676 3,782,786 4 4収益 875,250 869,727 1,744,977 受取補助金等 10,263,812 2,608,920 7,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 159,160,872 50,751 169,244,899 転貸償還金運用益 335,117 受取団体信用生命保険配当金 地経常収益 158,825,755 他経常収益 (2)経常費用 55,975,111,954 336,921,665 13,222,591 6,325,256,210 13,505,259 234,992,015 6,55 (2) 経常費用	38,560,000 108,146,574 324,447,550 16,003,167 90,000 8,066,676
受取遅延損害金 108,142,919 323,007,550 108,142,919 33,655 323,007,550 1,440,000 9取受講料・参加料 90,000 8,066,676 3,782,786 4 4 収益 875,250 869,727 1,744,977 9取耐成金等 10,263,812 2,608,920 7,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 159,160,872 9取利息配当金	108,146,574 324,447,550 16,003,167 90,000 8,066,676
受取受託料 受取受講料・参加料 受取不動産賃料 署籍販売収益 報収益 受取制息配当金 転貸償還金運用益 転貸償還金運用益 を取付益計 を取付益計 を取付益計 を取付益計 を取付数	324,447,550 16,003,167 90,000 8,066,676
受取手数料 受取手数料 受取不動産賃料 書籍販売収益 雑収益 の取助成金 受取助成金 受取助成金 受取助成金 受取助成金 受取助成金 受取助成金 受取助成金 受取助成金 受取助成金 所養額	16,003,167 90,000 8,066,676
受取手数料 受取不動産賃料 書籍販売収益 雑収益 875,250 869,727 受取補助金等 可取助成金 受取助成金 受取助成金 受取助成金振替額 その他収益 受取利息配当金 転貸償還金運用益 転貸償還金運用益 他経常収益 経常収益 を検索収益計 (2)経常費用 90,000 8,066,676 3,782,786 1,744,977 10,263,812 2,608,920 7,654,892 7,654,892 159,160,872 159,160,872 159,160,872 159,160,872 159,160,872 158,825,755 158,825,755 158,825,755 8,219 6,255,616 8,219 6,255,616 8,219 6,255,616 8,219 6,255,616 8,219 6,255,616 8,219 6,255,616	90,000 8,066,676
受取不動産賃料 書籍販売収益 雑収益 875,250 869,727 1,744,977 受取補助金等 10,263,812 受取助成金 受取助成金振替額 2,608,920 で取利息配当金 受取利息配当金 転貸償還金運用益 335,117 受取団体信用生命保険配当金 他経常収益 経常収益計 5,975,111,954 336,921,665 13,222,591 6,325,256,210 13,505,259 234,992,015 6,51 (2)経常費用 8,066,676 3,782,786 8,066,676	8,066,676
書籍販売収益 雑収益 875,250 869,727 1,744,977 受取補助金等 10,263,812 2,608,920 2,608,920 7,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 50,751 169,244,899 転貸償還金運用益 335,117 335,117 335,117 5取団体信用生命保険配当金 他経常収益 158,825,755 他経常収益 2,975,111,954 336,921,665 13,222,591 6,325,256,210 13,505,259 234,992,015 6,5 (2)経常費用 5,975,111,954 336,921,665 13,222,591 6,325,256,210 13,505,259 234,992,015 6,5 (2)経常費用	
雑収益 875,250 869,727 1,744,977 10,263,812 2,608,920 2,608,920 7,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 50,751 169,244,899 転貸償還金運用益 335,117 335,117 335,117 5取団体信用生命保険配当金 他経常収益 25,975,111,954 336,921,665 13,222,591 6,325,256,210 13,505,259 234,992,015 6,5 (2)経常費用 50,255,616 8	3,782,786
受取補助金等 10,263,812 10,263,812 10,263,812 10,263,812 2,608,920 2,608,920 7,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 7,654,892 159,160,872 58,970 175,500,515 3 3 3 50,751 169,244,899 3 169,244,899 6,255,616 8 219 6,255,616 6 6,255,616 8 219 6,255,616 6 6 225,616 6 6 225,616 7 6 7 6 <th< th=""><td>. — .</td></th<>	. — .
受取助成金 受取助成金振替額 7,654,892	1,744,977
受取助成金振替額	10,263,812
その他収益 受取利息配当金 転貸償還金運用益 他経常収益159,160,872 335,117 158,825,755 他経常収益159,160,872 50,75158,970 169,244,899複常収益計 (2)経常費用59,160,872 158,825,755 (2)経常費用8,219 (6,255,6166,255,616 (325,256,210	2,608,920
受取利息配当金 転貸償還金運用益 受取団体信用生命保険配当金 他経常収益 経常収益計 335,117 158,825,755 (2)経常費用335,117 158,825,755 (335,117 158,825,755 (336,921,665)158,825,755 158,825,755 (336,921,665)8,219 (6,255,616)6,255,616	7,654,892
転貸償還金運用益 受取団体信用生命保険配当金 他経常収益 (2)経常費用335,117 158,825,755 (335,117 158,825,755 (5,255,616335,117 158,825,755 (6,255,616複常収益計 (2)経常費用5,975,111,954 336,921,66513,222,591 13,222,5916,325,256,210 6,325,256,21013,505,259 13,505,259234,992,015 234,992,015	334,720,357
受取団体信用生命保険配当金 他経常収益 経常収益計 158,825,755 8,219158,825,755 6,255,616経常収益計 (2)経常費用5,975,111,954 336,921,66513,222,591 13,222,5916,325,256,210 6,325,256,21013,505,259 13,505,259234,992,015 234,992,015	169,295,650
他経常収益 8,219 6,255,616 経常収益計 5,975,111,954 336,921,665 13,222,591 6,325,256,210 13,505,259 234,992,015 6,5 (2)経常費用 (2)経常費用 (2)経常費用 (3)25,256,210 (3)25,256,21	335,117
経常収益計 5,975,111,954 336,921,665 13,222,591 6,325,256,210 13,505,259 234,992,015 6,5 (2)経常費用	158,825,755
(2)経常費用	6,263,835
	5,573,753,484
事業費 6 151 151 280 602 020 614 104 540 270 6 047 712 172 6 510 607	
	5,954,231,870
年金住宅転貸借入金支払利息 4,741,280,923 4,741,280,923 4	4,741,280,923
団体信用生命保険料 1,036,153,966 1,036,153,966 1	1,036,153,966
返済支援保険料 28,110,547 28,110,547	28,110,547
人件費 126,528,345 191,812,569 48,584,920 366,925,834 814,299	367,740,133
物件費 219,077,508 500,208,045 55,955,350 775,240,903 5,705,398	780,946,301
管理費 64,878,704	64,878,704
人件費 14,263,654	14,263,654
物件費 50,615,050	50,615,050
その他費用 4,995,560	4,995,560
経常費用計 6,151,151,289 692,020,614 104,540,270 6,947,712,173 6,519,697 69,874,264 7,0	
	▲ 450,352,650
	▲ 58,573,974
	▲ 508,926,624
2.経常外増減の部	200,024
(1)経常外収益	
(1) (1	0
(2)経常外費用	
経常外費用計 0 0 0 0 0 0 当期経常外増減額 0 0 0 0 0 0	0
	0
	0 • E08 036 634
当期一般正味財産増減額 ▲ 330,654,947 ▲ 10,098,949 5,682,321 ▲ 335,071,575 6,985,562 ▲ 180,840,611 ▲	
一般正味財産期首残高 1,420,657,083 146,321,207 36,253,905 1,603,232,195 393,039,682 15,359,126,997 17,	
一般正味財産期末残高 1,090,002,136 136,222,258 41,936,226 1,268,160,620 400,025,244 15,178,286,386 16,	6,846,472,250
田指定正味財産増減の部	47.4
受取補助金等 17,345,108 17,345,108 35,000,000 35,000,000	17,345,108
受取助成金 25,000,000 25,000,000 一般正味財産への振替額 7,654,892 7,654,892	25,000,000
対抗に味が生べり振音報	7 65/1 2021
指定正味財産期首残高 0 0 0 0 0 0 0	7,654,892 17.345.108
指定正味財産期未残高 0 17,345,108 0 17,345,108 0 0	7,654,892 17,345,108 0
Ⅲ正味財産期末残高 1,090,002,136 153,567,366 41,936,226 1,285,505,728 400,025,244 15,178,286,386 16,	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品・・・総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は次の方式を採用している。

①有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

②無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアは当法人における利用可能期間(5年)によっている。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③役員退職手当引当金

役員の退職手当の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。

④退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規程上の当期末における自己都合退職における要支給額及び年金資産見込額に基づき、必要額を計上している。

(5)消費税等の会計処理

税抜き処理方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳

(1) 増減額及びその残高

(単位:円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職手当引当資産				
定期預金	11,268,000	2,600,000		13,868,000
退職給付引当資産				
定期預金	106,012,124	8,582,794		114,594,918
合計	117,280,124	11,182,794	0	128,462,918

(2) 財源等の内訳 (単位:円)

	当期末残高 (うち指定正味財産からの充当額)		(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職手当引当資産	13,868,000	-	_	13,868,000
退職給付引当資産	114,594,918	_	_	114,594,918
合計	128,462,918	-	-	128,462,918

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

直接法により減価償却を行なっている固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	19,703,636	6,662,727	13,040,909

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

	銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
1	利付国債 第311回	100,704,342	102,287,000	1,582,658
2	利付国債 第60回	1,010,989,247	1,071,400,000	60,410,753
3	利付国債 第62回	1,253,246,094	1,319,472,000	66,225,906
4	利付国債 第335回	796,250,277	829,880,000	33,629,723
5	(政保)日本高速道路機構債 第58回	999,839,982	1,002,800,000	2,960,018
6	(政保)地方公営企業等金融機構債 第6回	100,071,036	101,242,000	1,170,964
7	(政保)地方公営企業等金融機構債 第7回	199,908,674	202,920,000	3,011,326
8	(政保)地方公共団体金融機構債 第2回	99,983,122	101,800,000	1,816,878
9	(政保)西日本高速道路債券 第20回	99,965,053	101,871,000	1,905,947
10	(政保)中部国際空港債券 第10回	499,352,672	512,750,000	13,397,328
11	(政保)西日本高速道路債券 第21回	99,864,361	102,596,000	2,731,639
12	(政保)地方公共団体金融機構債 第15回	303,430,567	307,134,000	3,703,433
13	(政保)日本高速道路機構債 第117回	600,386,558	615,167,000	14,780,442
14	(政保)日本高速道路機構債 第145回	404,366,951	414,013,000	9,646,049
15	(政保)新関西国際空港債券 第1回	200,296,539	207,040,000	6,743,461
16	大阪市公募公債 H20年度第7回	100,279,278	101,230,000	950,722
17	大阪市公募公債 H21年度第1回	200,210,130	204,080,000	3,869,870
18	大阪市公募公債 H22年度第5回	200,600,172	205,766,000	5,165,828
19	大阪市公募公債 H26年度第3回	301,575,124	311,219,100	9,643,976
20	道路債券(保有機構承継) 第17回	202,231,266	213,640,000	11,408,734
21	日本高速道路機構債 第110回	200,399,248	208,998,000	8,598,752
22	関西電力一般担保付社債 第505回	300,000,000	298,980,000	▲ 1,020,000
23	三菱地所無担保社債 第116回	299,688,434	308,322,000	8,633,566
24	7&Iホールディングス無担保社債 第12回	304,958,785	310,410,000	5,451,215
25	西日本高速道路㈱社債 第27回	501,230,688	515,025,000	13,794,312
26	東北電力一般担保付社債 第482回	100,453,086	100,480,000	26,914
27	三菱UFJFG無担保社債(劣後) 第10回	300,812,004	301,680,000	867,996
28	LIXILグループ無担保社債 第10回	300,000,000	296,059,000	▲ 3,941,000
29	三菱重工無担保社債 第33回	300,000,000	298,053,000	▲ 1,947,000
30	住友理工無担保社債 第7回	100,000,000	100,090,000	90,000
31	ダイキン工業無担保社債 第22回	200,000,000	198,631,000	▲ 1,369,000
32	みずほFG無担保社債(劣後) 第10回	303,791,542	302,970,000	▲ 821,542
33	住友不動産無担保社債 第108回	100,000,000	99,977,000	▲ 23,000
34	九州電力一般担保付社債 第453回	300,000,000	298,380,000	▲ 1,620,000
35	中国電力一般担保付社債 第400回	300,000,000	299,013,000	▲ 987,000
36	ラボバンク・ネダーランド円貨社債 第27回	200,000,000	201,060,000	1,060,000
37	ラボバンク・ネダーランド円貨社債 第28回	303,202,359	307,350,000	4,147,641
38	スタンダードチャータードPLC円貨社債 第3回	101,077,834	102,631,000	1,553,166
	≣†	12,289,165,425	12,576,416,100	287,250,675

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金及び助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

SHAに基づくNHA推計助成金 介護予防事業等を通じた予防理学療 法の活用効果の評価研究助成金 学術研究助成基金助成金(研究者) 学術研究助成基金助成金(間接経費) 民間団体研究助成金(研究者) 経済協力開発機構 日本理学療法士協会 りまます。 1,207,067 ップライン・プロイン・プロイン・プロイン・プロイン・プロイン・プロイン・プロイン・プロ	6,000 300,000	0	_ _
介護予防事業等を通じた予防理学療法の活用効果の評価研究助成金 日本理学療法士協会 0 25,000,000 学術研究助成基金助成金(研究者) 日本学術振興会 1,207,067 20,000	6,000	0	_
介護予防事業等を通じた予防理学療法の活用効果の評価研究助成金 日本理学療法士協会 0 25,000,000			
介護予防事業等を通じた予防理学療 日本理学療法士協会 0 25.000.000	1,129,158	97,909	流動負債
SHAに基づくNHA推計助成金 経済協力開発機構 0 2,608,920	7,654,892 17,34	45,108	指定正味財産
	2,608,920	0	_
助成金			
科学研究費補助金(間接経費) " 0 450,000	450,000	0	_
科学研究費補助金(研究者) 日本学術振興会 80,743 1,500,000	1,093,039 48	37,704	流動負債
厚生労働科学研究費補助金(研究者) 厚生労働省 3,145,561 4,300,000	7,338,880 10	06,681	流動負債
補助金			
交付者 前期末残高 当期増加額	当期減少額 当期	末残高	貸借対照表上 の記載区分

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益(受取助成金) への振替額	
「介護予防事業等を通じた予防理学療法の活用効果の評価」研究実施にかかる振替額	7,654,892
合 計	7,654,892

7. その他

(1) 金融商品の状況

①金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、上場日本版不動産投資信託(以下Jリートという。)により資産運用する。なお、保有株式については過去取得した分であり、新規取得は行わない。また、デリバティブ取引は行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、Jリートであり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

- ③金融商品のリスクに係る管理体制
 - 1)資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

2)信用リスクの回避

債券、株式、Jリートについては、発行体の状況を定期的に把握し、資金運用委員会及び理事会へ報告する。

3)市場リスクの管理

債券、株式、Jリートについては、時価を定期的に把握し、資金運用委員会及び理事会へ報告する。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所の定期建物賃貸借契約書に基づき事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

計算書類附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、計算書類に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳」に記載しているため、 本附属明細書の記載は省略する。

2. 引当金の明細 (単位:円)

	期首残高	明首残高 当期増加額 🗕		当期減少額		
	州日汉向	当州伯加钦	目的使用	その他	期末残高	
貸倒引当金	2,762,026	2,314,829	2,685,395		2,391,460	
賞与引当金	21,500,487	19,699,179	21,500,487		19,699,179	
役員退職手当引当金	11,268,000	2,600,000			13,868,000	
退職給付引当金	106,012,124	8,582,794			114,594,918	
合計	141,542,637	33,196,802	24,185,882		150,553,557	

3. 事業費・管理費に係る人件費及び物件費の明細

	3	実施事業等会計	t	小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	ופיני	収益事業	丛八云 司	
I事業費							
人件費	126,528,345	191,812,569	48,584,920	366,925,834	814,299	0	367,740,133
役員等報酬	7,438,012	9,077,761	6,485,900	23,001,673	92,567		23,094,240
給料手当	90,665,929	138,714,211	30,889,558	260,269,698	562,668		260,832,366
賞与引当金繰入額	5,866,105	11,163,470	2,395,615	19,425,190	23,024		19,448,214
役員退職手当引当金繰入額	733,200	894,400	639,600	2,267,200	9,100		2,276,300
退職給付費用	3,585,148	5,617,895	1,468,986	10,672,029	21,512		10,693,541
法定福利費	16,669,516	23,043,695	6,264,901	45,978,112	94,815		46,072,927
福利厚生費	1,570,435	3,301,137	440,360	5,311,932	10,613		5,322,545
物件費	219,077,508	500,208,045	55,955,350	775,240,903	5,705,398	0	780,946,301
印刷製本費	3,759,733	6,528,862	17,780,578	28,069,173	1,587,553		29,656,726
銀行保証料	25,556,309			25,556,309			25,556,309
支払手数料	38,122,621	39,629,367	2,324,951	80,076,939	179,233		80,256,172
委託費	77,423,431	89,691,423	6,092,143	173,206,997	132,824		173,339,821
研究開発費		198,469,729		198,469,729			198,469,729
研究助成費		7,500,000		7,500,000			7,500,000
旅費交通費	20,613	21,873,378	2,211,425	24,105,416			24,105,416
通信運搬費	18,478,106	3,578,766	6,183,555	28,240,427	13,020		28,253,447
諸謝金		7,005,719	3,776,310	10,782,029			10,782,029
賃借料	2,855,240	11,099,629	3,404,996	17,359,865	10,190		17,370,055
支払管理料	1,269,716	7,039,435	356,036	8,665,187	1,020,238		9,685,425
水道光熱費	1,405,181	2,505,509	366,776	4,277,466	4,763		4,282,229
支払家賃	30,173,013	53,800,017	7,875,668	91,848,698	102,282		91,950,980
支払保険料	149,690	240,080	93,210	482,980			482,980
諸会費	988,400	1,661,000		2,649,400			2,649,400
会議費	15,400	6,619,558	434,778	7,069,736			7,069,736
消耗品費	498,012	2,829,249	399,759	3,727,020	283,503		4,010,523
修繕費	1,277,721	8,634,166	1,995,501	11,907,388	3,882		11,911,270
研究協力費		336,000		336,000			336,000
研修費		1,724,521	926	1,725,447			1,725,447
新聞図書費	92,083	4,260,824	328,156	4,681,063	624		4,681,687
書籍出版原価					1,454,795		1,454,795
減価償却費	1,199,530	10,280,167	1,519,906	12,999,603	556,529		13,556,132
租税公課	12,996,085	12,229,989	810,676	26,036,750	348,192		26,384,942
貸倒引当金繰入額	2,307,059			2,307,059	794		2,307,853
雑費	489,565	2,670,657		3,160,222	6,976		3,167,198
人件費及び物件費の計	345,605,853	692,020,614	104,540,270	1,142,166,737	6,519,697	0	1,148,686,434

	-	実施事業等会計	-	ılı≡⊥	その他会計	;± 1 △≣↓	∆≣⊥
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業	. 法人会計	合計
Ⅱ 管理費							
人件費	0	0	0	0	0	14,263,654	14,263,654
役員等報酬						5,932,521	5,932,521
給料手当						4,415,253	4,415,253
賞与引当金繰入額						250,965	250,965
役員退職手当引当金繰入額						323,700	323,700
退職給付費用						456,891	456,891
法定福利費						1,334,527	1,334,527
福利厚生費						1,549,797	1,549,797
物件費	0	0	0	0	0	50,615,050	50,615,050
印刷製本費						49,559	49,559
支払手数料		ı				6,570,107	6,570,107
委託費						280,113	280,113
旅費交通費						9,127	9,127
通信運搬費						378,846	378,846
賃借料						611,168	611,168
支払管理料						390,350	390,350
水道光熱費						481,102	481,102
支払家賃						10,330,420	10,330,420
支払保険料						94,890	94,890
諸会費						202,300	202,300
会議費						627,052	627,052
消耗品費						320,349	320,349
修繕費						164,701	164,701
交際費						246,891	246,891
研修費						926	926
新聞図書費						40,364	40,364
減価償却費						545,229	545,229
租税公課						29,132,460	29,132,460
雑費						139,096	139,096
人件費及び物件費の計	0	0	0	0	0	64,878,704	64,878,704

平成29年度公益目的支出計画実施報告書(概要)

(単位:千円、千円未満四捨五入)

	項目	H29年度実績額	当初計画額	差異	差異の主な要因
		(A)	(B)	(A-B)	
1.	一般財団移行時の公益目的財産額	19,171,690	19,171,690		
2.	前期までの公益目的支出額の累計額	2,929,528	4,274,354	▲ 1,344,826	
3.	公益目的財産額の期首残高(1-2)	16,242,162	14,897,336	1,344,826	
4.	当期公益目的支出額(①-②)	622,456	832,910	▲ 210,454	当期にあっては、転貸事業の支出額が計画額を大幅に(221,104千円)下回ったことが影響し、トータル
	①当期実施事業費用の額	6,947,712	6,484,682	463,030	の支出額は計画額を210,454千円 下回る結果となった。
	②当期実施事業収益の額	6,325,256	5,651,772	673,484	なお、計画額との差異については、 事業規模も大きく計画上の完了見 込みも残り24年あることから、縮小で
5.	公益目的財産額の期末残高 (3-4)	15,619,706	14,064,426	1,555,280	きる可能性もあると考えるので、支出 計画期間は当分の間延長せず、差 異を注意深く見ていくこととする。

※計画上の完了見込み:平成54年3月31日

[当期公益目的支出額の内訳]

	項目	H29年度実績額	当初計画額	差異	差異の主な要因
		(A)	(B)	(A-B)	左共の工は安囚
転貨	登事業の公益目的支出額(③-④) -	176,039	397,143	▲ 221,104	当期にあっては、団信収支において、配当金収入及び特約料収入が計画額を154,982千円上回ったこ
	③当期実施事業費用の額	6,151,151	5,957,715	193,436	とと、団信保険料支出が計画額を 20,906千円下回ったことが大きく影
	④当期実施事業収益の額	5,975,112	5,560,572	414,540	響し、転貸事業の公益目的支出額は計画額を221,104千円下回る結果となった。
研到	に事業の公益目的支出額(⑤-⑥)	355,099	353,639	1,460	当期にあっては、AMEDの受託研究を実施した関係で収益及び費用額とも2.8億円弱増えたが、公益目
	⑤当期実施事業費用の額	692,021	412,039	279,982	的支出額は概ね計画通りとなった。
	⑥当期実施事業収益の額	336,922	58,400	278,522	
保礼	国事業の公益目的支出額(⑦-®) -	91,318	82,128	9,190	当期にあっては、受講料収入が 19,577千円減ったが、費用額につ いても10,388千円減った関係で、
	⑦当期実施事業費用の額	104,540	114,928	▲ 10,388	八米日的士山宛は無り計画 温りと
	⑧当期実施事業収益の額	13,223	32,800	▲ 19,577	

監査報告書

一般財団法人医療経済研究·社会保険福祉協会 理事長 近藤 純五郎 殿

私ども監事は、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会(以下「協会」)の第7期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日)の業務に関し監査を行い、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の規定により、以下のとおり報告します。

監査の方法の概要

理事会への出席、理事等からの報告の聴取、関係書類の閲覧その他必要な監査手続きを実施しました。

会計監査人からは、期中の検査状況の報告を受け、意見交換を行いました。

事業報告、計算書類、これらの附属明細書及び公益目的支出計画実施報告書については理事等からの説明を、会計監査報告については会計監査人からの説明を聴取したうえで、検討しました。

監査意見

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、協会の状況を正しく示しているものと認めます。

また、理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制については、適正に整備されているものと認めます。

計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

③ 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

平成30年 5 月 28 日

一般財団法人医療経済研究·社会保険福祉協会

監事 小倉 征彦 ⑩

監事 中澤 優一 印

独立監査人の監査報告書

平成30年5月28日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 理事長 近藤 純五郎 殿

> 公認会計士鈴木豊事務所 公認会計士 鈴木 豊 ⑪ 新東京監査法人 指定社員・業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 ⑪

私たちは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 199 条において準用する同法第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書(公益認定等ガイドライン II – 4 の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して 財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示 のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運 用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の 基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての 重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上